

平成29年度海事科学部学生後援会 Q&A

Q1. 航海士として就職した後のことを尋ねたい。

船に乗って仕事をするのは何年くらいでしょうか。(知人の話では若い時は船に乗るけど、陸に上がらないといけなくなると聞きました) 就職先によって違うと思いますがどのような感じでしょうか。

また、就職活動は、いつどのように動き始めたらよいでしょうか。

A1. 大手船社のケースでは、入社後 10 年間ほど乗船勤務と陸上勤務を2~3年ごとに繰り返し勤めます。1 級海技士を取得し、船長、機関長として勤めた後に、本社や海外の船舶管理会社等支店の駐在などの陸上勤務を経て、50 歳を過ぎて本社役職や子会社役員などに就くのが一般的のようです。

航海士になるための就職活動は、一般の就職活動と大きく変わるところはありません。だいたい 3 年生の夏に各社インターンシップのエントリーから始まります。インターンシップは直接就職とは関係しませんが、業界研究や企業研究、自己分析の役に立ちますし、海事科学部はインターンシップを単位化していますので、まずは積極的にインターンシップに参加されることを勧めます。その後の流れは、2月上旬から各社による業界説明会が開催され、4月下旬にエントリーシートの登録、順調に選考が進めば6月の第1週に面接が行われ、内定を得ます。

Q2. 教養課程(鶴甲キャンパス)を含めて、履修すべき単位を学生に指導、カウンセリングできるようなシステム、もしくは担当者はこちらに居られるか。またそのようなサポートを積極的に行ってほしい。

A2. 履修すべき単位等については、4月の始めに開催した新入生オリエンテーションで説明していますが、海事科学部は学級指導教員(クラス担任)を置いていますので、鶴甲キャンパスで行う授業も含めて、履修や授業、定期試験に関することや、学生生活で困った時は学級指導教員へいつでも気軽に相談してください。また教務に関することは事務の教務学生グループ(教務担当)でもサポートいたします。

Q3. 原子力関係について、息子は勉強したいのですが、具体的にどの学科になるか教えてほしい。またその後の就職先も知りたい。

A3. 本学部では、原子力関係のすべてについて学べる学科はありません。しかし、プラントという意味ではマリンエンジニアリング学科のカリキュラムが関係しており、放射線科学・工学という意味では海洋安全システム科学科で実験なども含めて学ぶことができます。海洋安全システム科学科の専門科目には、環境放射能動態学 1・2、放射線計測学 1・2、放射線影響評価論 1・2、粒子ビーム応用分析学 1・2などがあります。希望する将来の進路に応じた履修モデルについてのご相談は、学級指導教員(クラス担任)や原子物理学を

専門としている教員に直接相談するように、ご息子にお伝えください。教員の専門は、本学部のホームページから知ることができます。また、学生が取り組んだ研究内容によって直接的に就職先が限定されることはほとんどございません。しかしながら、特に原子力関係の就職実績を示せば、日本原燃（株）、原子燃料工業（株）、三菱重工業（株）、（株）東芝などが挙げられます。

Q4. ①28年度の卒業生の進路を見ると大学院への進学が三分の一程度おられます。より深く勉学に取り組もうという事だとは思いますが、一方、就職に関しての動きなのでしょうか？ 一流大手は、大学院を出ておかないと採用がないという事も聞きますが。

②最近、クルーズ船の話題がよく出ているように思います。将来的に海運の中で国内、海外のクルーズ船の見込みなどは、どの様になると思われますか？需要が多ければ何かと有利に動くように思うのですが。

A4. ①大学院（博士前期課程）での学びが学部教育と大きく異なるのは、「研究論文を自ら作成し、公表する」ことが課されている点にあります。そのため、本研究科の博士前期課程2年間の勉強と研究活動を経験することで、専門的知識の修得はもちろんですが、その他、コミュニケーション力、科学的論理的な思考力、専門知識の展開力、報告書の作成力、プレゼンテーション力が鍛えられます。これらの力は、いかなる企業においても仕事を展開する上で重要な力となります。そのため、企業が、人物と能力、仕事の適性を評価して採用選考すれば、必然的に大学院生を採用する可能性が高まることになるのだと考えられます。本学部・研究科としましては、より多くの優秀な人材を育成するために、平成29年度の大学院入学定員を75名に増員し、学部一大学院の継続した教育に力を注いでおります。「大学院を修了しなければ大手企業は採用しない」などということは一切ございませんが、本学としては、多くの学部生に大学院修了後の就職を目指してもらいたいと考えております。その他、特に研究職等専門的な知識や技術を必要とする職種を目指す場合は、大学院博士前期課程だけでなく博士後期課程への進学をお勧めしています。

②日本のクルーズ船を運営する主だった企業は、飛鳥IIを有する郵船クルーズ（株）、日本丸を有する商船三井客船（株）、パシフィックビーナスを有する日本クルーズ客船（株）の3社程度に限られ、料金が安くて大きなクルーズ船のほとんどが外資系企業による運営です。クルーズ船の人気は上昇しているようですが、就職先として考える場合、国内企業の求人は少なく、他方、外資系企業への船員としての就職は、海技士免許の国際間の認定に関連する難しさがあるようです。

Q5. 船舶実習について、期間や内容など。

単位の取得状況、見直しなど

A5 海技教育機構（JMETS）の練習船で実施される船舶実習は、グローバル輸送科学科と

マリンエンジニアリング学科の2学科の開講科目です。いずれも国内の実習で、実施期間や内容は以下の表のとおりです。なお、学部卒業後、海技士ライセンスの取得のため乗船実習科へ進学する場合は、JMETSの練習船で、4～9月の6か月間、遠洋航海を含む乗船実習が実施されます。

また、グローバル輸送科学科航海マネジメントコース、マリンエンジニアリング学科では、2～4年次に海事科学部の深江丸による1泊2日～3泊4日の学内船舶実習が授業の一環として取り入れられています。

単位取得状況等については、配布資料中の卒業判定資料、進級判定資料を参考にしてください。

海技教育機構（JMETS）の練習船で実施する船舶実習

学科・ コース	グローバル輸送科学科		マリンエンジニアリング学科	
	航海マネジ メントコース	ロジスティクス コース	機関マネジ メントコース	メカトロニクス コース
1年次	なし			
2年次 (8～9月期の 1か月間)	船舶実習1(選択)		船舶実習1(必修)	
3年次 (10～11月)	船舶実習2 (必修)	なし	船舶実習2 (選択)	なし
4年次 (1～3月)	船舶実習3 (選択)	なし	船舶実習3 (選択)	なし